

「第1回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」

集計結果の概要

東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門は、「人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」を実施した。

アンケート調査は、人材ビジネスのうち求人情報提供事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、請負事業を行う企業を対象として、2005年9月に実施した。有効回収数は444企業であった。

以下は、「第1回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」の集計結果の概要である。集計結果のより詳しい解説およびインプリケーションについては、第2部を読んでいただきたい。

1. 人材ビジネス企業の成長と事業展開

【人材ビジネス企業の大きな成長】 回答企業の売上高の伸びは、最近4年間で平均約1.8倍である。人材ビジネス企業は、全体として大きく成長している。人材ビジネスの開始年代別にみると、人材ビジネスを最近開始した企業ほど成長が大きい傾向にある。

【人材ビジネスの小さな事業規模】 回答企業の事業内容を「求人情報提供事業」「職業紹介事業」「人材派遣事業」「請負事業」「その他関連事業」の大きく5つに分け、各事業に従事する内勤等従業員の要員数をみると、それぞれ50名程度までの小さな規模が多い。このことは、社歴の長い企業でも当てはまる。

【兼業化による事業展開】 事業の兼業状況を見ると、上記5つの事業のうち、2つ以上の事業を兼業している企業が過半数を占める。兼業を行う企業ほど、そして兼業の数が多い企業ほど、人材ビジネス全体に従事する内勤等従業員の規模が大きい傾向にある。

2. 人材ビジネス事業における生産性

【人材ビジネスのスケールメリット】 人材ビジネスの生産性を示す指数として、各事業に従事する内勤等従業員の規模別に、内勤等従業員一人あたりの年間売上高の平均値を集計すると、とくに職業紹介事業や人材派遣事業、請負事業では、内勤等従業員

の数が大きいほど、内勤等従業員一人あたりの年間売上高が低下する傾向がみられる。もちろん、回答企業の中には、人材ビジネス企業の中には大きな事業規模と、内勤等従業員一人あたりの高い売上高や営業利益額を両立させている企業もある。

【派遣・請負事業における生産性の規定要因】人材派遣事業では、内勤等従業員の規模が大きいほど内勤等従業員一人あたりの派遣社員数が少ない傾向にある。他方、請負事業では、内勤等従業員の規模が大きいほど請負契約の単価が低い傾向にある。

【「ユーザー系」人材ビジネス企業の生産性】人材ビジネス企業以外の企業から資本金の5割以上の出資を受けている企業を「ユーザー系」企業とし、それ以外を「独立系」企業とすると、内勤等従業員一人あたりの年間売上高は、職業紹介事業では「独立系」の企業ほうがやや高く、人材派遣事業と請負事業では「ユーザー系」の企業のほうが高い傾向にある。

【人材ビジネス兼業化のメリット】「求人情報提供事業」「職業紹介事業」「人材派遣事業」「請負事業」「その他関連事業」の5つの事業の兼業状況から企業を分類すると、専業企業と比べて、とくに2事業の兼業を行う企業で、内勤等従業員一人あたりの営業利益額が高い傾向にある。

3. 人材ビジネスの今後の動向

【人材ビジネスの事業分野の展望】人材ビジネスの事業全体について、「現在の主な事業」と「今後重視したい事業」を比較すると、「高齢者派遣事業」「組織・人事コンサルティング、教育訓練」「紹介予定派遣事業」「官公庁・自治体からの受託事業」「採用代行業」「大学など教育機関からの受託」「職業紹介事業」「エグゼクティブサーチ」「インターネットでの求人情報提供」「アウトプレースメント事業」「特定労働者派遣事業」「就職フェア等の就職機会提供事業」で、「現在」の事業としての指摘率より「今後重視したい」事業としての指摘率が高い。

【求人情報提供事業が主な企業の今後の進出分野】求人情報提供事業が主な企業の場合、1)事業分野では、「インターネットでの求職情報提供事業」「就職フェア等の就職機会提供事業」、2)対象職種では「専門的・技術的職種」「管理的職種」「運輸・通信に関わる職種」、3)取引先業種では「金融・保険業」「情報通信業」「医療、福祉サービス」「製造業」「不動産業」「学校その他の教育、学習支援業」で、「現在」の分野としての指摘率より「今後重視したい」分野としての指摘率が高い。

【職業紹介事業が主な企業の今後の進出分野】職業紹介事業が主な企業の場合、1)事業分野では「エグゼクティブサーチ」「採用代行業」、2)対象職種では「サービス職種」「専門的・技術的職種」「事務」、3)取引先業種では「医療、福祉サービス」「金融・保険業」「人材ビジネス」「運輸業」「不動産業」で、「現在」の分野としての

指摘率より「今後重視したい」分野としての指摘率が高い。

【人材派遣事業が主な企業の今後の進出分野】人材派遣事業が主な企業の場合、1) 事業分野では「高齢者派遣事業」「紹介予定派遣事業」、2) 対象職種では「専門的・技術的職種」「管理的職種」「サービス職種」「保安職種」、3) 取引先業種では「医療、福祉サービス」「金融・保険業」「学校その他の教育、学習支援業」「情報通信業」「その他サービス」「人材ビジネス」「公務」「農林漁業・鉱業」で、「現在」の分野としての指摘率より「今後重視したい」分野としての指摘率が高い。

【請負事業が主な企業の今後の進出分野】請負事業が主な企業の場合、1) 事業分野では「営業・事務的業務の請負事業」、2) 対象職種では「専門的・技術的職種」「サービス職種」「管理的職種」「販売」「農林漁業に関わる職種」「保安職種」、3) 取引先業種では「医療、福祉サービス」「人材ビジネス」「情報通信業」「学校その他の教育、学習支援業」「その他サービス」「農林漁業・鉱業」「金融・保険業」「公務」「電気・ガス・熱供給・水道業」で、「現在」の分野としての指摘率より「今後重視したい」分野としての指摘率が高い。